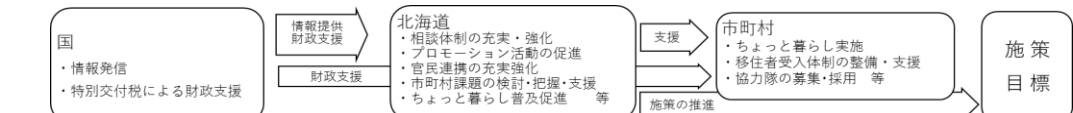


令和3年度 基本評価調書①			所管部局	総合政策部	所管課	地域戦略課	
施策名	移住・定住の推進				施策コード	02091	
政策体系(中項目)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築				政策体系コード	3(1)B	
知事公約	C0004 C0005 C0064 C0066 C0067 C0068	総合戦略	A4111 A4112 A4113 A4121 A4131 A4311 A4312 A4313	国土強靱化	-	事務事業数	5
SDGs	 			総合判定	やや遅れている		

### 【1 Plan】

施策目標	<p>「しごと・住まい・暮らし」などの情報を一元的に発信する移住に関する総合的な相談窓口を設置し、現役世代の移住・定住の促進に向けた取組を推進する。</p> <p>本道の魅力を活かしたライフスタイルを提示するなど、シーズステイや二地域居住を促進する。</p> <p>地域づくりを担う人材の育成・確保を図るため、「地域おこし協力隊制度」の積極的な活用を図る。</p>					
現状と課題	<p>本道は、全国を上回るスピードで人口減少が進行しているほか、首都圏への進学や就職等による転出超過が続いているため、移住・定住の促進を図ることにより、転出超過数を抑制するとともに北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大による地域の活性化が求められている。</p>					
主な取組	<p>本道への移住相談のワンストップ窓口である「北海道ふるさと移住定住推進センター」を東京で運営し、観光施策等との連携により、本道の魅力をPRするとともに、年間を通したセミナー等を開催する「北海道暮らしミーティング」を実施する。</p>					
予算額(千円)	R3	54,017	R2	42,904	R1	39,272
施策のイメージ						

### 〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	件	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	目標値		1,470	1,570	1,520	1,570	100.4%	A
	実績値		1,465	1,610	1,526	-		
設定理由	<p>総合計画の政策の方向性「居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進」の観点から、移住の契機となる取組を指標として設定。</p>							
分析(主な取組と成果)								
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、移住イベントの中止などで前年度実績より下がったものの、地方への関心の高まりを捉え、オンラインによる相談・セミナーを積極的に活用したことにより、参加者の幅が広がり、多様なニーズを持つ移住希望者に対応できた。</p>								

指標名②	増加	日	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
ちょっと暮らし滞在日数	目標値		92,500	95,000	97,000	107,000	61.1%	D
	実績値		87,517	94,924	59,311	-		
設定理由	<p>総合計画の政策の方向性「居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進」の観点から、移住の契機となる取組を指標として設定。</p>							
分析(主な取組と成果)								
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、人の移動が制限されたことから、受入を中止する市町村があり、目標値を大きく下回る結果となったが、安全対策や周辺住民の理解を得るなど市町村の活動により、コロナ禍においても取組が進められた。</p>								

指標名③	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
地域おこし協力隊員数	目標値		525	600	789	1,005	86.9%	C
	実績値		656	631	686	-		
設定理由	<p>総合計画の政策の方向性「居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進」の観点から、移住の契機となる取組を指標として設定。</p>							
分析(主な取組と成果)								
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国的にも地域おこし協力隊員の採用が横ばいとなっているほか、採用の延期や中止となった市町村があった。加えて、道でも当初予定していた地域おこし協力隊合同募集フェアを中止にしたことなどにより、隊員数は増加したものの、目標値には達しなかった。</p>								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	移住・定住の推進	施策コード	02091
---------------	-----	----------	-------	-------

### 【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	1,465	1,610	1,526	1,520	A
	ちょっと暮らし滞在日数	87,517	94,924	59,311	97,000	D
	地域おこし協力隊員数	656	631	686	789	C
目標 (指標)の 達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響による体験事業の中止等により、全体として指標を下回る状況となった。				指標総合判定	C
連携 状況	「北海道移住交流推進連携会議」などを通じ、関係部局及び関係団体と連携した取組を行うとともに、ふるさと移住定住推進センターにおける一体的な情報発信やイベント開催などにおいて連携した成果が確認できる。				連携判定	○
緊急性 優先性	移住希望者からの相談やイベント・ちょっと暮らし参加者のアンケートを通じて、きめ細やかなフォローアップや支援体制の充実など、関連する取組の効果的な推進を図っている。なお、国において移住定住や地域おこし協力隊に対する特別交付税による財政支援が行われている。				緊急性 優先性 判定	○
総合判定 の根拠	コロナ禍において、オンラインも活用するなど社会情勢に応じた取組などにより、移住定住に向けた施策が推進されているものの、指標の達成に向けてさらなる取組の工夫が必要。				総合判定 (一次評価)	やや遅れている

翌年度に 向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	新型コロナウイルス感染症をきっかけとした地方への関心の高まりを継続的な人の流れにするため、ふるさと移住定住推進センターの機能を強化し、相談・支援体制の充実を図る。
	②	移住の促進や関係人口の創出・拡大のため、関係部局や関係団体との連携をより深め、相互に情報発信を行うなど協力して推進していく。
	③	

### 〈二次政策評価〉

前年度 二次評価 意見	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。	対応状況 (R3.3時点)	東京の相談センターは7月からオンライン対応も開始したほか、「北海道とつながるカフェ」を全てオンライン対応により実施した。今後はオンラインと対面のハイブリッドでの取組を進める。
R3年度 二次政策 評価			

### 【3 Action】

二次政策 評価への 対応	
R4 施策の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「しごと・住まい・暮らし」などの情報を一元的に発信する移住に関する総合的な相談窓口を設置し、現役世代の移住・定住の促進に向けた取組を推進する。</li> <li>○本道の魅力を活かしたライフスタイルを提示するなど、シーズステイや二地域居住を促進する。</li> <li>○地域づくりを担う人材の育成・確保を図るため、「地域おこし協力隊制度」の積極的な活用を図る。</li> </ul>

令和3年度 補助指標調書①	施策名	移住・定住の推進	施策コード	02091
---------------	-----	----------	-------	-------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	件	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
北海道の移住・定住情報を発信するサイトのアクセス数	目標値		285,000	300,000	309,000	311,000	100.2%	A
	実績値		308,619	296,785	309,508	-		
設定理由	第2期総合戦略の「北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会」の主な施策「移住・定住の促進」の観点から、移住の契機となる取組を指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
地方移住への関心の高まりと、本道への移住に関する「しごと」「住まい」「暮らし」の情報発信を効果的に行うことで、順調にアクセス数が増加した。								

補助指標名②	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数	目標値		-	258	580	740	60.0%	D
	実績値		200	218	348	-		
設定理由	第2期総合戦略の「北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会」の主な施策「関係人口の創出・拡大」の観点から、関係人口拡大の契機となる取組を指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
新型コロナウイルス感染症への対策を講じた上で、首都圏で関係人口創出・拡大のためのイベント実施のほか、若者等を対象とした本道の魅力を感じ地域への関心を高めるためのイベントについて、開催方法をオンラインに変更し実施したが、オンライン活用の初年度でもあり、集客に苦戦した。								

補助指標名③	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等のSNS参加者数	目標値		-	-	750	1,350	135.0%	A
	実績値		-	709	1013	-		
設定理由	第2期総合戦略の「北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会」の主な施策「関係人口の創出・拡大」の観点から、関係人口拡大の契機となる取組を指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
首都圏等の若者等を対象とした交流イベントを実施し、参加者に対し積極的にSNSを活用した北海道とつながるネットワークへの参加を促していくことで、若年層への情報拡散にもつながり、SNS参加者数の増加及び交流づくりの機会拡大が図られた。								

補助指標名④	増加	市町村	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
ワーケーション参加市町村数	目標値		-	-	30	58	196.7%	A
	実績値		-	16	56	-		
設定理由	第2期総合戦略の「北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会」の主な施策「関係人口の創出・拡大」の観点から、関係人口拡大の契機となる取組を指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
新しい働き方として注目されているワーケーションについて、手引きの作成などによる市町村への普及や会議の開催などにより、ワーケーションに取り組む市町村が増加した。指標については、施策の推進状況をより把握することができる内容に変更する予定。								

補助指標名⑤			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

